

4~13年度の市財政計画を公表

学校長寿命化などの大型建設事業想定も

今後9年で普建費22億円減と推計—佐渡市

佐渡市はこのほど、「市財政計画(計画期間:4~13年度)」を公表、普通建設事業費は今後9年で22億400万円減少すると推計した(4年度:71億8,700万円)。

現在進めている本庁舎建設など合併特例債事業や新病院建設事業終了後の6年度以降は減少する一方で、今後も学校長寿命化などの大型建設事業等の実施も想定していることから、「持続可能な財政運営」に向け、実質公債費比率18%未満を維持することを目指す。

さらに、災害などの突発的な財政需要に常に対応できるよう、本計画の最終年度

末の基金残高を標準財政規模の15%程度確保できるよう努めることとし、そのために財政調整基金繰入金を年次的に減少させ、歳入規模に見合った歳出となるよう取組む方針。

歳出予算の推移のうち、普通建設事業費は◆5年度:79億9,600万円◆6年度:54億5,300万円◆7年度:53億6,900万円◆8年度:52億5,400万円◆9年度:51億5,800万円◆10年度:50億6,900万円◆11年度:50億3,900万円◆12年度:50億1,400万円◆13年度:49億8,300万円—と試算している。

自然エネルギー島構想推進へ企画募集

地域主導・需要家起点で事業実現

今月下旬に事業者決定—県産業労働部

県産業労働部は、「令和4年度新潟県自然エネルギーの島構想推進業務」の発注に向けた企画提案の公募を開始した。

佐渡市および粟島浦村を対象とした“自然エネルギーの島構想”に基づき、「地域主導・需要家起点の自立・分散型エネルギー事業」の実現に向けた検討および調査、プロジェクト支援とセミナー等の開催を行うもので、履行期限は5年3月

28日まで。

参加資格要件は、他自治体における再生可能エネルギーに

関する調査や計画策定業務を受託し、適切に業務を履行した実績を有する法人で構成する単体はまた共同企業体など。

今月3日まで参加申込書を受け付ける。その後、企画提案書の提出を17日に締め切り、書面審査を経て同月下旬に委託事業者を決定・公表する。

委託費用は税込み1,655万8,000円以内としている。

取組方針に水防倉庫新設

上越市下箱井で運用始まる

2基の砂防堰堤完成を予定するとともに、地すべり対策施設では、柿崎と桑取、名立で各1式の完成を見込む。

日本初のケアファーム施設が竣工

ココファンガーデン新潟亀田

ガーデンと農園を併設—イワコンハウス新潟



テープカットのようす

イワコンハウス新潟(株)(新潟市江南区、高尾茂典代表取締役)は7

月23日、新潟市江南区早通4-2-5地内敷地3,390m²で施工を進めてきたサービス付き高齢者向け住宅「ココファンガーデン新潟亀田」の竣工セレモニーを挙行、新たな施設の完成を祝った。

日本初の農福連携施設(ケアファーム)となる本施設は、同社と株学研ココファンが連携し整備を進めてきたもので、規模はW造2F2,032.8m²、総戸数50戸。施設設計は東京都新宿区のシスケアが担



ガーデンから見た施設

当。今月からオープンする。

敷地内にはガーデンと農園を

式典後に高尾代表取締役は「遊休地になっていた土地の活用にあたり、学研ココファン様からお話を頂き、日本初のケアファーム施設を新設することができた。住む人々が安心して住めるだけではなく、ご満足頂ける施設になっていると思う」と語った。

総合的な検証の継続求める

除雪体制に関する提言書最終とりまとめ

中原市長へ手交—新潟市除雪体制等検証会議

上石勲雪氷防災研究センター特任参考事が座長を務めた新潟市除雪体制等検証会議は7月28日、新潟市役所を訪れ中原八一市長に除雪体制に関する提言書の最終とりまとめを手交した=写真。

検証会議は、3年1月に発生した異常降雪における除雪対応で表面化した様々な課題等を検証し、改善につなげていくため検討を行ってきたもので、昨年10月には中間報告として「除雪の効率化」および「市民広報の積極的な展開」の2



つを提言していた。

今回の最終とりまとめでは、PDCAサイクル構築を図る考えを新たに盛り込み、新技術活用への期待や、総合的な検証を継続することを求めた。

中原市長は「PDCAサイクルの構築に努めていきたい」と応え、市では前年度の降雪・除雪状況や現状の社会情勢などを踏まえた上で、意見を聴取する場を設け、さらなる改善を図ることとしている。